

施政方針及び予算編成方針

【平成31年2月26日】

【市長施政方針】

○新しい時代の始まり、「住み心地一番のまち・臼杵」を目指して

本年4月末日をもって、平成が終わりを迎え、新元号のもと、新しい時代がはじまります。30年続いた平成の時代は、バブル景気で始まりマイナス成長が続く低迷の時代、出生数と死亡数が逆転し本格的な人口減少社会を迎えた時代、そして、大規模地震や集中豪雨など、多くの災害に見舞われた時代であったといえます。天災を除けば、要因は成長優先の戦後システムと変化した現実社会との乖離にあり、平成とは戦後40年を総括し、次の時代を構想する転換期に位置づけられるものであったと考えています。

そのような時代の中、平成17年1月に新臼杵市が誕生し14年が経過しました。私は合併当初から副市長として、また、平成21年から市長として10年間、市政を着実に前進させるため、これまでひたすらに邁進してまいりました。

これまでに取り組んだ健康・安心なまちづくりや地域振興協議会をはじめとする地域コミュニティづくり、有機の里づくりを中核とした農林業の振興、移住定住施策などのあらゆる施策は着実に実を結び、人口の社会減抑制や、市民アンケートによる市民満足度の向上にその成果が表れています。

しかしながら、全国的に景気回復の実感が乏しく閉塞感がぬぐえない中、本市には出生率の低下という現実が存在し、依然として人口減少に歯止めがかからない状況です。我々は人口減少社会、成熟社会に正面から向き合わなければならない時期にあることを再認識し、これから迎える新しい時代が、何より平和で、希望にあふれ、安心して暮らせる時代となるよう、市民が一丸となってまちづくりに努めていかなければなりません。

成長の力強さを失う世界経済や10月の消費税10%への引き上げを見据える中、活力を維持し、持続可能な臼杵をつくるためには、時流・流行に踊らされることなく、地域に根差し、これまで積み上げてきた実績、取り組んできた諸施策をより深化発展させることが何より重要であると考えています。

私は、誰もが臼杵に住んでよかったと感じる「住み心地一番のまち」を実現するため、引き続き「安心して子どもを産み、子育てできる環境づくり」、「健康寿命を延ばし高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らせる環境づくり」、「うすきの資源を活かした産業振興の促進」、「移住定住の推進」の4施策を柱に、より高みを目指した取組みを進めてまいります。

○将来を展望した道路交通体制と企業誘致の取組み

産業振興に関しましては、市議会をはじめ、関係団体の皆様にご協力いただき、1月に発足した「臼杵市企業誘致促進期成会」を中心に精力的に働きかけを進め、「野津東部工場用地」への企業誘致を実現し、若者に魅力ある働き場の確保と雇用創出を目指してまいります。

また、同じく1月に発足した「臼杵市道路交通ネットワークビジョン研究会」においては、南部環状線や東九州自動車道の4車線化の実現のほか、臼杵インターと中九州自動車道の連結道路等、行政域の枠を越え、災害に強く、産業、経済の活性化に繋がる広域的道路交通体系の構想づくりを、国や県の協力をいただきながら、官民一体となった取組みとして進めてまいります。

○出生率の向上に向けて

子育て支援施策に関しましては、これまでも 子ども・子育て総合支援センター「ちあぼーと」の運営強化や、子育て支援アプリである「ちあほっと」の導入など支援を充実し、利用者も増加しています。しかしながら、依然として本市の出生率は低い状態にあり、そのような中で子どもを臼杵で育てたい、育ててよかったという状況をどうつくっていくか、全市あげてこれら対策の構築に注力してまいります。

○若者世代の定住施策を強化

移住・定住施策に関しましては、順調に移住者数が増加しています。宝島社発行の「田舎暮らしの本」における「住みたい田舎ベストランキング」においては、若者、シニア部門の二冠を達成するとともに、今年から新たにはじまった「自然の恵み部門」で第2位を獲得するなど、市外の方々に本市の魅力に注目いただいております。これまで積み重ねた努力を評価いただいたものであり、引き続き移住者に寄り添った丁寧な対応を心掛けるとともに、若い世代の定住施策を強化してまいります。

これら施策については、着実に実績を重ねており、更なるステップアップに向け取組みを強化するとともに、各施策を有機的に結び付け相乗効果を上げることで、より大きな成果を目指してまいります。

○防災・減災に向けた庁舎整備

防災・減災にかかる庁舎整備につきましては、昨年の6月議会において臼杵庁舎の方針をお示しさせていただきました。引き続き臼杵庁舎が中心的機能を担いながら、商業高校跡地にインフラ部門の関係課を配置し、万一の際の災害対策本部を消防庁舎に置く方針であります。野津庁舎につきましては、臼杵庁舎のバ

ックアップ機能を持たせるとともに、野津地域の中心市街地の活性化に寄与できる庁舎となるよう整備を進めることとしており、これらが連携することで災害時の機能を発揮できる体制づくりを進めてまいります。

○インバウンド対策の強化

観光振興に関しましては、本年はラグビーワールドカップ 2019 が、来年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、多くの外国人観光客が日本に訪れることが見込まれます。世界に向け臼杵市を発信する好機であり、多くの外国人観光客に本市に来ていただけるよう、インバウンド対策に取り組み、国史跡指定を受けた下藤キリシタン墓地をはじめ、国宝臼杵石仏、二王座歴史の道など、市の歴史や文化、食や観光を効果的、積極的に発信してまいります。

○人づくりを目指す教育の取組み

引き続き子どもたちが希望する高校に進学できるよう「基礎学力」の向上に取り組むとともに、将来の臼杵市を担う人づくりをにらみ昨年10月に設置した「臼杵市の未来を創る担い手像検討会議」において、各分野で活躍する若手市民との協議を重ね、先人の偉業に学びながら、市民が共有できる“人づくりの将来像”と、それを実現するための大人の果たすべき役割を探求し、明文化に取り組んでまいります。

以上のような施策を実行していくため、平成31年度より、組織の一部を変更することといたしました。

一つは、給与制度を8級制から7級制に移行したことに伴い、これまで市長の特命業務を推進するため配置していた「理事」を廃止し、新たに複数課に関わる施策や重点施策の推進役として「政策監」を配置します。

また、平成28年12月に施行された「部落差別解消推進法」の主旨に基づき、同和人権対策課の名称を「部落差別解消推進・人権啓発課」に変更し、税務課内に新たに「特別収納推進室」を設置し、収納業務の効率化と体制強化を図ってまいります。

更に、今後の観光産業を強化するために観光推進体制はどうあるべきかを検討することや、社会福祉の増進に向けた体制の見直しを図るため、観光情報協会と社会福祉協議会の業務支援を行います。

【予算編成方針】

平成31年度当初予算は第2次臼杵市総合計画に掲げた「日本の心が息づくまち」を基本とし、重要課題である人口減少問題の克服に向け「臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点プロジェクトに取り組むことで、「うすき創生」に繋げて行くための「7つの施策」を柱に予算編成を行いました。

①「臼杵らしい産業振興充実のための取り組み」

農業ではピーマン、葉たばこ、甘藷、お茶などの生産性の向上を図るため、生産施設や機械整備に対する補助、林業では森林整備を中心とした環境保全と、地域資源の循環を促進するためのカスケードセンター整備に取り組めます。また、新たに、高齢化や担い手不足が課題である水田農業に対して一定規模の経営者及び営農法人等に機械整備に対する補助を行い、地域の水田の維持と集約化を図ります。

特産品では本市の食品や工芸品をPRする「臼杵ブランド認証」制度を活用、うすきの資源や食材を生かした加工品の臼杵ブランド認証を促進します。夢堆肥を活用した「ほんまもん農産物」や有機JAS認証を受けた有機野菜が今年度もふるさと納税の返礼品の中で、ご好評を頂いていることから、引き続き、農産物や臼杵ブランドの特産品のPRを強化し「うすきの地もの」の価値を高め、地域経済の活性化と産業振興の強化を図ってまいります。

地場産業の振興については、平成29年度より取り組んでおります、中小企業者が、生産性の向上や競争力強化のために行う設備投資に要する経費の助成、また、商店などの小規模企業者が、新たな商いの展開や機能向上に繋がる店舗改修及び設備更新に対する助成、更に、市内で新たに創業する方に対し、事業の初期投資に要する経費助成などを継続して行います。

これらの取り組みを推進することにより、地場企業や新たに進出する企業、また、個人で起業する方々を支援し、「しごと」の創生につなげていきたいと考えています。

また、空き店舗の増加が懸念されている現状を踏まえて、商店街の活性化事業として、空き店舗を活用した、お試し出店（チャレンジショップ）事業や空き店舗見学会等の開催を支援し、新たに、空き店舗情報を集約・公表する仕組みを導入し、空き店舗の解消と創業人材の育成を図るとともに、商店街連合会が取り組んでいる「お買物券」事業支援します。

企業誘致の取り組みと致しましては、野津東部工場用地に進入路整備を行い、将来の企業誘致を見据えた準備を進めます。

観光振興においては、ラグビーワールドカップや東京オリンピック等のビッ

イベントを好機と捉え、観光振興戦略プランのもと、「産業・文化観光地」を目指しハード・ソフト両面から充実を図ります。まず、国宝臼杵石仏においては、観光客の増加に繋げるための取組みとして、幹線道路に臼杵石仏へ誘導する為の案内看板の設置や、引き続き石仏公園の景観整備を行います。ラクビーワールドカップ対策としては、各種イベントの開催及びツアー造成を行い、本市への誘客を図ります。

また、リニューアルしましたJR臼杵駅の「観光案内所」には引き続き外国語対応の人員を配置し、市内の公園ではトイレを洋式化に改修するなど、観光客のニーズにより細やかに対応できるよう整備を進めます。

②「安心安全な暮らしを守り支える取組み」

災害に強い公共施設の整備として、旧臼杵商業高校校舎を改修し、ライフラインを担当する課を配置します。野津庁舎につきましては、新館を改修し行政機能を集約するとともに、野津地域中心部の活性化に寄与する庁舎に併設して「(仮称)市民交流センター」を整備します。

また、南海トラフ地震時に多くの市民の方が避難されることが想定される臼杵市総合公園に避難者対応用のマンホールトイレを整備します。

防災情報伝達の機能強化として、平成30年度より防災行政無線更新事業に取り組んでおり、平成32年度までの年次計画で更新を行います。

また、近年の被災状況を踏まえ、海添川、臼杵川の越水の可能性のある個所に防災カメラを新設し河川監視及び情報収集の強化を図ります。

さらに、大規模災害発生時に孤立が想定される地区との連絡手段を確保するためIP無線機の整備を行います。地域の防災力の強化については、備蓄品・訓練備品の整備を行い、防災訓練や防災士を中心とした啓発活動の充実を図っていきます。

市民生活の向上や産業振興のためのインフラ整備として、道路や橋りょう等の整備に積極的に取り組みます。消防関連では、火災や交通事故など緊急に発生する救助事案に対応するための救助工作車の更新事業を行います。

③「住みたい、住み続けたい住環境づくりの取組み」

移住定住者の居住支援による住みやすさの充実を図るため各種の補助制度を導入しております。市外・県外から移住した方々への家賃補助や新築・改修に対する補助金、市内の方々への三世代同居のための新築・改修に対する補助金、子育て世帯、若年夫婦世帯を対象とした新築・改修に対する補助金、空き家活用事業補助金などは大きな効果があり、継続して実施していきます。

また、新婚世帯への支援として、市内在住の方が結婚に伴う住居等に係る費用

の一部の助成を行うなど、市内で結婚・定住する世帯数の増加を図ります。地域コミュニティの充実につきましては、移住希望者の相談や現地案内を担う定住支援員体制の強化と集落支援員・地域おこし協力隊の人員の拡充を行います。

中心市街地の活性化につきましては、民間活力を活かした中心市街地の活性化に繋げるため、株式会社まちづくり臼杵に対する増資と事業に対する助成を行い、官民連携した中心市街地の活性化を図ります。

④「安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりの取組み」

子育て支援の更なる充実を図るため、老朽化が進む下南保育所を旧商業高校跡地内へ移転・新築を図るとともに、親の働き方や家庭の状況に関わらず、子どもが同じ園で過ごすことができるよう、幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、地域の子育て支援も行う「認定こども園」を創設します。

安心して出産できる環境づくりとして、本年より妊産婦の医療費に係る自己負担分を助成する新制度を創設します。九州では初めての取組みです。具体的には、産婦人科及び歯科受診並びに両診療に係る調剤を対象に、子育て世代の経済的な負担軽減と妊産婦及び胎児の安心・安全な出産を支援します。

また、出生をお祝いし、健やかな成長を願って出生祝い品として、市内で利用できる商品券を贈る制度を新たに創設します。さらに、お子さんを望む夫婦の希望を支援する不妊検査助成や利用者の多い病児・病後児保育事業などの充実を図ります。

なお、保育・子育て環境の充実を図るための、保育料の負担軽減、中学生までの通院医療費の助成についても継続して実施し、「ちあぽーと」を中心に、子どもの健やかな成長を応援するとともに、子育て世代を支援し、課題である出生率の低下に歯止めをかけたいと考えています。

⑤「人生をたくましく切り開く心豊かな人材育成の取組み」

基礎学力の定着・向上に向け教育内容の充実を図るため、小学校1年生の全教室に大型表示装置を配備するなど、ICT活用教育の拡充や、放課後チャレンジ教室の充実を図ります。

教育内容の強化策としては、小学校の英語教科化対応として、英語専門講師を拡充し、中学生の英語力向上の取組みとして、英語でコミュニケーションをとる楽しさを味わう「うすきイングリッシュキャンプ」の開催や、中学3年生の英検3級取得を奨める助成を行います。また、大学生等学習サポーターを活用したサマーセミナーを実施し学力の向上を支援します。

教育環境の改善としては、各小中学校の建物の現況調査を行い、少子化を見据

えた今後の施設保全や建替えの方向性の検討を行います。また、複合遊具の設置、各種設備改修等による学習環境の改善を行います。

社会教育関連では、市民の方の利便性の向上と施設の長寿命化を図るため、野津中央公民館の改修を実施します。

⑥「健康寿命を延ばすための取組み」

安全で質の高い医療や適切な介護サービスを提供し、また医療費の適正化等につなげるため、市内の病院や歯科医院、薬局や介護事業所、消防署の通信指令室をネットワークで結ぶ「うすき石仏ねっと」の取組みや、健診内容の充実による早期発見の取組み、また、地域包括ケアの推進などにより、国保医療費・介護給付費の伸びが抑えられております。

この状況を踏まえ、健康づくり・身体づくりの環境の更なる充実を図るため、諏訪山体育館の改修計画に着手します。また、1人1スポーツを推進し地域振興協議会単位でのウォーキング教室やストレッチ教室の開催を行い、市民の健康づくりを推進します。

なお、平成30年度より取り組んでおります、深刻となる医師不足対策については、本年もコスモス病院と大分大学医学部付属病院及び、本市が連携した人材育成事業に支援を行い、通常診療の充実と、救急医療を継続していくための医療人材の確保対策に取り組めます。

⑦「更なる行財政健全化と市民サービス向上の取組み」

行財政健全化につきましては、合併算定替えの縮減を踏まえ、財源の更なる確保と財政の透明性を更に高めるための取組みとして、歳入の根幹となる市税の徴収事務の体制整備として、特別収納推進室の設置のほか「滞納整理支援システム」を導入し徴収率の向上を図ります。また、資産の有効活用の観点から、基金の運用による配当金などの財源確保を行います。

人口減少時代に対応した効率的な事務を推進するため、大分県と連携して本年、国のモデル事業である「自治体行政スマートプロジェクト事業」に応募し、採択後は業務プロセスの標準化やRPA（ロボットによる業務の自動化）など、ICT導入の検証等を行います。また、効果的・効率的に事務事業を行うため、事務事業におけるPDCAサイクルの機能向上を更に進めることで、持続可能なまちづくりにつなげていきたいと考えています。

自主財源の確保策として大変有効な手段である「ふるさと納税」につきましては、本年度、現時点で3億5千万円を超えており、昨年度実績を上回る見込みであります。特にふぐや野菜セットといった返礼品が人気であり、臼杵のまちづくりに呼応した産品が注目されています。平成31年度は国の制度改正等が予定

されていますが、引き続き、効果的なPRを行うことで更なる納税額の増加に取り組んで参ります。併せて、魅力的な産品づくりを行い、地場産品の需要拡大の相乗効果を図っていきたいと考えています。

◆『「持続可能な臼杵を創る」チャレンジ・サード』

以上の方針と諸施策に基づきまして、予算編成を行いました結果、平成31年度一般会計予算の歳入歳出総額は、218億5,224万2千円で、前年度に比較しますと6億8,350万8千円、3.2%増の積極的な予算編成を行いました。予算総額としましては、合併以降最大の予算規模となりました。

平成31年度は、臼杵市総合計画と「まち・ひと・しごと総合戦略」を合わせて、事業の「基盤強化と深化」を図り、「持続可能な臼杵を創る」チャレンジ・サードと位置づけ、「住み心地一番のまち」を目指して、力強く前進する1年にしたいと決意しております。